

フリーランスに拡大!

エキップ社会保険労務士法人
特定社会保険労務士
濱田 京子



2017年に公表された「働き方改革実行計画」のなかに、柔軟な働き方の環境整備の1つとして、非雇用型テレワークへの支援が含まれていたことで、フリーランスという働き方に世間の注目が集まりました。

その後、2022年に示された「新しい資本主義のグランドデザ

労災保険の特別加入制度とは

今秋から、一定の要件を満たすフリーランスも、労災保険に特別加入できるようになります。ここでは、労災保険の特別加入制度の仕組みと、フリーランスが加入できる要件と保険料等の算定方法について解説します。

つています。

さらに、フリーランスで働く人も企業に雇用される労働者と同様に、労災保険の適用を受けることを可能とするため、労災保険の特別加入制度を新設する省令の改正が行なわれました。この改正省令はフリーランス法と同時に施行されます。

労災保険の特別加入制度の仕組み

(1) 労災保険とは

労災保険とは、業務上の事由または通勤による労働者の負傷・疾病・障害または死亡に対して、労働者やその遺族のために必要な保険給付を行なう制度です。

そもそもは、労働基準法で事業主に課されている「災害補償の範囲」について、労災保険という保険制度に事業主が加入することで国が補償する仕組みです。業務上の事由だけでなく、通勤によるものも労災保険の給付の対象となっている点が、労働基準法の災害補償の範囲を超えた労災保険の特徴でもあります。

(2) 特別加入制度とは

このような背景から、労災保険

の給付を受けられる対象者は、原則として労働基準法における労働者に限られます。しかし、中小企業の事業主や、労働者を使用しない一人親方、自営業者なども、業務に従事していれば、業務上災害にあう可能性があります。

そこで、労働者ではない事業主等が労災保険に加入できるように設けられているのが「特別加入制度」です。今回の改正で、一定の要件を満たすフリーランスも、この特別加入制度の対象に含まれることになりました。

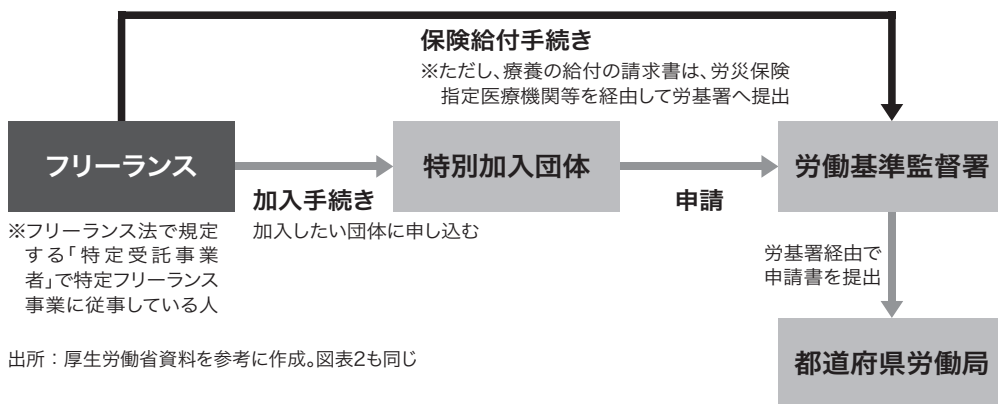
(3) 特別加入者の加入手続き

一般の労働者の場合、個別の労働者について事業主が労災保険への加入手続きを行なう必要はありません。業務上災害や通勤災害が発生すれば、労災保険の給付手続きをすることが可能です。

しかし、フリーランスが労災保険に特別加入する場合は、**図表1**のような個別の手続きが必要となります。

図表中にある「特別加入団体」とは、都道府県労働局長の承認を受けた団体で、今回の改正により、新たにフリーランスの特別加入手続きを行なう団体が設けられます。

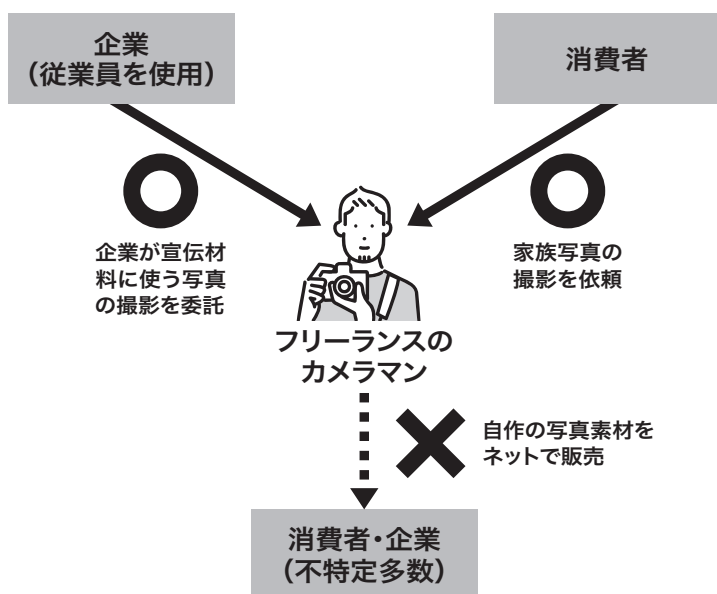
図表1 フリーランスの労災保険の加入手続き・保険給付手続きの流れ



出所：厚生労働省資料を参考に作成。図表2も同じ

図表2 労災保険の特別加入の対象になる事業・ならない事業

例) 1人のカメラマンがさまざまな仕事を行なう場合



つまり、フリーランスが企業等から業務委託を受けて行なう「事業者間の委託取引」が、特別加入の対象となります。

「業務委託」とは、企業等

本稿ではこの特定受託事業者を「フリーランス」とします。

つまり、フリーランスが企業等から業務委託を受けて行なう「事業者間の委託取引」が、特別加入の対象となります。

象となる事業は、フリーランス法で規定する「特定受託事業者」が、業務委託事業者から業務委託を受けて行なう事業、または業務委託事業者以外の者から委託を受けて行なう同種の事業（ただし一定の作業を除く）です。以下、これらを「特定フリーランス事業」といいます。

ちなみにフリーランス法が規定する「特定受託事業者」とは、業務委託の相手方である事業者であって従業員を使用しない個人または法人を指します。以下、本稿ではこの特定受託事業者を「フリーランス」とします。

特別加入の対象となるフリーランスの範囲

を受けた特別加入団体を通じて、特別加入の申請をすることになっています。

労災の特別加入制度の対象になるのは、次の要件を満たすフリーランスに限られます。

(1) **特定フリーランス事業に従事する場合**

新たに追加された特別加入の対象

がその事業のために、他の事業者がその事業の製造、情報成果物の作成（プログラミング等）、役務の提供（通訳等）を委託することを行います。

要するに、企業などから業務委託された事業は対象となりますが、同じ業務内容でも、不特定多数の消費者から委託を受けるケースは業務委託ではないので、対象とならないわけです。

ただし、企業等から業務委託を受けて特定フリーランス事業を行なう人が、同じ事業を消費者から委託されて行なっている場合は特別加入の対象となります。しかし、同じ人が不特定多数に向けて同種の役務を提供する場合は、委託ではないので、これについては特別加入の対象になりません（図表2）。

また、企業からの業務委託で行なう業務と異なる事業について、消費者から委託を受ける場合も対象となりません。

(2) **特定フリーランス事業以外の特別加入の対象事業等に従事する場合**

特別加入は、特定の事業または作業ごとに、該当する特別加入団体を通じて加入することになって

**図表3 特定フリーランス事業以外の
特別加入の事業等に従事する人**

- 個人タクシー業者、個人貨物運送業者など(※1)
- 建設業の一人親方等
- 漁船による自営漁業者
- 林業の一人親方等
- 医薬品の配置販売業者
- 再生資源取扱業者
- 船員法第1条規定の船員
- 柔道整復師
- 創業支援等措置に基づく高齢者
- あんまマッサージ指圧師、はり師、きゅう師
- 歯科技工士
- 特定農作業従事者(※2)
- 指定農業機械作業従事者(※3)
- 国・地方等が実施する訓練従事者
- 家内労働者等
- 労働組合等の一人専従役員
- 介護作業従事者
- 家事支援従事者(家政婦・家政夫)
- 芸能関係作業従事者
- アニメーション制作作業従事者
- ITフリーランス

※1 たとえば自動車や原動付自転車を使用したフードデリバリーサービス、貨物軽自動車運送事業者(黒ナンバー)

※2 年間総販売額300万円以上または経営耕地面積2ヘクタール以上を有しており、所定の作業に従事する人

※3 販売額や耕地面積に関係なく、トラクター等の所定の機械を使用して土地の耕作等の作業に従事する人

出典：厚生労働省「フリーランスの皆さまへ」より作成

特別加入の労災保険料と 給付額

います。特定フリーランス事業以外の特別加入の対象となる事業や作業に従事する人は、該当する特別加入団体を通じて加入手続きをすることになります(図表3)。

特定フリーランス事業を行なうフリーランスが、特定フリーランス事業以外の特別加入の対象事業等にも従事している場合は、それぞれについて、特別加入を申請することができます。

(1) 労災保険料の算出法 特別加入の場合の労災保険料

は、一般の労働者の場合と扱いが異なります。

一般の労働者の場合、労災保険料は全額事業主の負担です。労働者の給与から保険料が控除されることはありません。

一方、特別加入の場合は、自ら加入時に選択した給付基礎日額を元に保険料が算出され、その保険料は本人が全額負担することになります。特別加入の場合は労働基準法における災害補償責任が会社にはないので、会社には保険料を負担する義務はありません。

特別加入は任意で選べる制度なので、本人が加入することを決めたら、保険料も負担しなければ

(2) 給付額の算出法 次に、給付についても確認しておきましょう。

業務上災害や通勤災害が発生した際に給付されるものは、特別加入だからといって、一般労働者と異なる取扱いになることはありません。治療に関する給付である療養(補償)等給付、休業したときの賃金補償となる休業(補償)等給付、その他障害(補償)等給付、傷病(補償)等年金、遺族給付(補償)等給付、葬祭料等(葬祭給付)なども、支給要件を満たせば同様に給付されます。

それぞれの給付額は、固定額になっているケースもありますが、一般労働者の場合、賃金補償となる休業(補償)等給付などでは、事故発生直前3か月の賃金を歴日数で割ったもの(平均賃金)が給付基礎日額として決定され、給付されます。

特別加入の場合は、加入時に自ら申告した給付基礎日額で給付額が決定されます。選択できる給付基礎日額は、3500円から2万5000円までの16段階で、保険料率は0・3%です。

たとえば、給付基礎日額1万円

とした場合、1万円×365日×0・3%＝1万950円が年間の労災保険料となります。

実務における 留意点

11月1日にフリーランス法が施行されるのと同時に、フリーランスにも労災加入が認められることになりますが、対象となり得るフリーランスと業務委託契約を締結する際、会社側に労災加入が可能であることを案内する義務はありません。また、フリーランスに対しては、そもそも使用者としての義務は課せられていないので、業務上災害が起きたことに対する明確な責任についても考えにくいでしょう。

業務委託契約を締結したフリーランスが、労災保険への特別加入を希望する場合、加入手続きや加入後の保険給付手続きを企業がこなう義務はありませんので、事前に準備することはありません。

ただし、別問題として、フリーランスなのか、直接雇用なのかという議論はありますので、その点の整理は確実に行なっておくことが必要です。

はまだ きょうこ 大企業から中小企業、ベンチャー企業とさまざまな企業規模で働いた経験を活かして、企業の成長ステージに対応し実態に即した提案・コンサルティングを得意とする。